

第17期

総合安全保障研究科後期課程

受 験 案 内



令和7年度

入 校

防 衛 大 学 校

目 次

総合安全保障研究科後期課程の教育理念	1
総合安全保障研究科後期課程第17期学生選抜試験案内	2
総合安全保障研究科後期課程関係教官一覧表	8
総合安全保障研究科後期課程の概要	10
科目の概要	11
出願書類 様式1～7	13
防衛大学校総合安全保障研究科後期課程第17期志願票（様式8）	20
防衛大学校総合安全保障研究科後期課程第17期志願票（特修プログラム）（様式9）	21

総合安全保障研究科後期課程の教育理念

複雑化した国際環境の下で防衛省・自衛隊が遂行すべき多様な任務を果たすためには、安全保障の広い領域にわたって、変化する状況を的確に理解・把握し、それに対処する効果的な方策を立案して提示し、決定された施策を効率的に実行することのできる人材が必要不可欠である。総合安全保障研究科後期課程は、修士の学位もしくはそれと同等以上の学力を有する者に対し、そうした人材が持つべき社会科学の専門的学識に裏付けられた高度の実務的能力と研究・分析能力を修得させることを教育の目的としている。

本研究科後期課程を修了した者には、新たな国家戦略の構築に貢献し、それに適合した軍事ドクトリンのあり方をデザインすること、安全保障・戦略問題について内外の専門家と学術レベルの知的交流を行うこと、各種の国際機関やNGO等と協力して国際平和協力活動の中心的役割を担うこと、などが期待されている。

本研究科は、安全保障を対象としたわが国最初の大学院レベルの教育・研究機関として、長年にわたる経験と実績を有している。その経験と実績を生かし、本研究科後期課程は、対象領域や理論面で最近とみに高度化・多様化した安全保障・戦略問題の最新の研究成果を踏まえた教育を行う。

さらに、令和元年度から、新たに「特修プログラム」を設置した。これは、過去に総合安全保障研究科後期課程に在籍したが、卒業時に博士の学位の取得に至らなかった者を対象とするプログラムである。博士論文が概成していることを前提に、最短1年の在籍期間で、博士号の取得をめざすものである。

総合安全保障研究科後期課程第17期学生選抜試験案内

1 受験資格

幹部自衛官（入校日において幹部自衛官となることが予定されている者を含む）、又は自衛官以外の隊員で、次の各号の一に該当する者

- (1) 防衛大学校理工学研究科前期課程（平成12年度以前にあつては、理工学研究科）又は防衛大学校総合安全保障研究科前期課程（平成20年度以前にあつては、総合安全保障研究科）を卒業した者及び入校日までにそれぞれの前期課程を卒業見込みの者
- (2) 修士の学位を有する者及び入校日までに取得見込みの者
- (3) その他防衛大学校長が修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (4) 特修プログラムの受験を希望する者は、次のいずれかに該当する必要がある。
 - ア 総合安全保障研究科後期課程を修了し、機構の審査で「不合格」と判定された者
 - イ 総合安全保障研究科後期課程を修了し、機構の審査を途中で辞退した者
 - ウ 総合安全保障研究科後期課程を修了したが、機構に学位授与申請を行っていない（機構の審査を受けていない）者
 - エ 総合安全保障研究科後期課程を修了できずに退校した者

※ 「1 受験資格（3）」により出願しようとする者に対しては、出願資格の有無について事前審査（「受験資格審査」）を実施するので、あらかじめ防衛大学校教務部教務課研究科係に受験資格審査申請書類を請求の上、令和6年4月26日（金）までに防衛大学校教務課研究科係あて提出すること。

2 出願手続

- (1) 受験希望者は、それぞれの所属に応じて、防衛大臣、防衛大学校長、防衛医科大学校長、防衛研究所長、統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長、統合幕僚学校長、情報本部長、防衛監察監、地方防衛局長又は防衛装備庁長官（以下、「幕僚長等」という）あて、次のア～クまでの書類を添えて出願すること。

なお、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊以外に所属（勤務）する幹部自衛官が受験を希望する場合は、あらかじめ所属先の人事担当を通じて陸・海・空幕僚監部の各補任課に調整されたい。

提出書類	受験資格(P.2)			
	(1)	(2)	(3)	(4)
ア 防衛大学校総合安全保障研究科後期課程 第17期志願票（自筆、厚紙不可） （様式8又は様式9）	○	○	○	○
イ 受験資格を証明する大学院等の成績証明書、 又は「受験資格認定書」の写し	不要	成績 証明書	受験資格 認定書	成績 証明書
ウ 受験資格を証明する大学院等の修了証明 （ただし、成績証明書に修了年月日が記載され ている場合は不要）	不要	△	不要	△
エ 推薦状（自筆又は貼り付け）（様式1）	○	○	受験資格 審査時に 提出済の ため、不要	○
オ 修士論文の写し又はそれに相当する論文等 （様式2, 3）	○	○	受験資格 審査時に 提出済の ため、不要	不要
カ 研究計画書（8000字以内、表紙のみ自筆） （様式4）	○	○	○	○
キ 研究実績等一覧（表紙のみ自筆）（様式5）	任意	任意	任意	任意
ク 博士論文草稿及び要旨（様式2, 6）	不要	不要	不要	○

(2) 前号の出願書類は、幕僚長等の推薦を受けた者についてのみ防衛大学校長あて一括送付される。

(3) 様式1～9までの書類は、受験希望者が防衛大学校総合安全保障研究科ホームページからダウンロードし作成すること。

(4) 出願書類提出時の注意事項

ア 推薦状（様式1）

(ア) 本研究科後期課程への出願に際しては、出願者の安全保障に関する研究能力を熟知し、それを証明できる安全保障関連分野の専門家による推薦状1通を提出しなければならない。

(イ) 「1 受験資格（3）」により出願する者は、受験資格審査申請に際して提出された推薦状が合否判定の資料としても用いられるので、再提出は不要である。

(ウ) 「1 受験資格（1）又は（2）」により出願する者にあつては、修士論文の指導教官以外に出願者の研究能力をより熟知している専門家がいる場合には、その専門家が作成した推薦状を提出してもよい。

イ 修士論文の写し又はそれに相当する論文等（様式2、様式3）

本研究科後期課程への出願には、出願者の安全保障に関する研究能力を最もよく示している過去の業績として、次のうち1点（修士論文等の写し又はそれに相当する論文等、ないしは執筆中の修士論文等の梗概）を提出しなければならない。

(ア) 修士論文の写し及びその要旨（2000字以内）

注：本校総合安全保障研究科前期課程(平成20年度以前にあっては、総合安全保障研究科)出身者は、論文要旨のみ提出すること。

(イ) 執筆中の修士論文等の梗概（8000字以内）

(ウ) 修士論文に相当する過去の業績(著書、論文、調査報告書等の写し)及びその要旨（2000字以内）

ウ その他

「1 受験資格（1）又は（2）」によって出願する者であっても、安全保障関連分野における自身の研究実績及び研究能力を修士論文以上によく示す著書、論文、調査報告書等が別にある場合には、修士論文等に代えてそれを提出することができる。その場合には、書誌情報(題名、掲載紙、巻・号、刊行年・月等)を記入した上で、該当する業績1点（実物、抜き刷り、または写し）、およびその要旨（2000字以内、様式2「論文等要旨」の指示に従い、日本語で記すこと）を提出すること。

業績は、公刊または公表されたものであることが望ましいが、防衛省・自衛隊等の部内資料等でも可とする。ただし、その場合には、当該資料等の本研究科への提出が許可されることを、出願者の責任により確認すること。また、当該資料等が、いつ、いかなるプロジェクトの一部として、いかなる目的で作成されたのかを明記すること。

なお、出願者が執筆者として明示されていない報告書等も、他に代わるものがない場合には提出を認めるが、その場合には、刊行者、編者、プロジェクト責任者等からの、出願者の担当範囲を証明する文書を併せて提出すること。

エ 特修プログラムの受験を希望する者は、博士論文草稿（様式6）、及びその要旨（2000字以内、様式2）を提出しなければならない。

3 選抜予定人員等

選抜予定人員（特修プログラムを含む。）

7名（コース等の区分はない）

4 受験者推薦受付期間

令和6年5月27日（月）から同年6月7日（金）まで（期間内の発簡日付のもの。）

5 課題論文（特修プログラムを除く。）

出願書類が防衛大学校教務部教務課研究科係で受理された後、7月1日（月）に各受験者あてに課題が提示される。課題提示は授業時間内に行うため、志願票の課題通知先は職場のFAX番号またはメールアドレスを記入すること。自宅のメールアドレスに送信を希望する場合は併せて記入すること。

この課題につき執筆した論文を7月24日（水）17時まで（必着）に防衛大学校教務部教務課研究科係へ提出すること（表紙のみ自筆）。提出方法は、簡易書留による郵送または持参とする。

課題論文は学力判定の際の資料とし、さらに口述試験の参考資料とする。8,000字（A4版で8枚）以内とし、様式7を使用すること。8,000字に参考文献は含まない。

6 試験期日及び場所等

(1) 試験期日

令和5年8月8日（木）

(2) 試験場所

防衛大学校

(3) 試験日程

時 間	区 分	集合完了時刻	場 所
0900～0915	受 付		社会科学館
0915～0925	受 験 要 領 の 説 明	0915	
0930～1130	筆記試験 英 語		
1330～1700	口 述 試 験	当日配布する 時程表による	社会科学館

7 試験方法

(1) 筆記試験（英語）

社会科学的内容を主とする。

(2) 口述試験

面接方式による質疑応答（研究計画書等を参考とする。）

8 試験結果

令和6年11月29日（金）までに幕僚長等に通知する。

9 出願書類（様式）の請求先等

出願書類及び受験資格審査申請書類の請求先並びに受験案内の内容に関する問い合わせ先は、次のとおり。

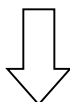
防衛大学校教務部教務課研究科係 ホームページ : http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/ 電 話 : (局線) 046 (841) 3810 (内線2086) (自動即時通話) 8-40-2086

10 その他

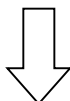
- (1) 出願時の注意事項として、課題論文の課題決定の資とするため、令和6年5月24日（金）までに、研究指導を希望する教官と連絡をとり、研究内容等について相談すること。指導教官について不明な点があれば、防衛大学校教務課研究科係へ問い合わせること。（特修プログラム希望者を除く。）
 - (2) 防衛大学校では、受験のための宿泊施設は提供しないので、防衛大学校近隣の各部隊等と調整し宿泊施設を確保すること。
 - (3) 防衛大学校においては、試験結果及び合否の問い合わせには応じない。
 - (4) 必要がある場合は、別途選抜試験を実施することがある。
- 注：(4)については防衛大学校教務部教務課研究科係あて問い合わせること。

試験日程表

出願（受験希望者から幕僚長等へ）
所属の人事担当所定の日時

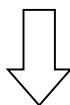


受験者推薦受付期間
（各幕僚長等から防衛大学校長宛て）
令和6年5月27日（月）～6月7日（金）まで
（期間内の発簡日付のもの）

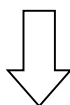


課題論文（特修プログラムを除く。）
課題提示日（研究科係から受験者へ）
令和6年7月1日（月）

課題論文〆切日（受験者から研究科係へ）
令和6年7月24日（水）（必着）



選抜試験
令和6年8月8日（木）



試験結果
令和6年11月29日（金）までに
幕僚長等あて通知

総合安全保障研究科後期課程関係教官一覧表
(令和6年度予定)

氏 名 等	専 門 区 分
有賀 誠 教授 (令和6年度末退官予定)	政治哲学、政治思想史
石川 卓 教授	米国の外交・安全保障政策
伊藤 融 教授	南アジア外交・安全保障
加藤 直樹 教授	リスクマネジメント論
神谷 万丈 教授	国際政治理論、安全保障論（特にアジア太平洋と日本）、日米安全保障関係、核問題
河野 仁 教授	軍事組織論、軍事社会学
倉田 秀也 教授	安全保障論、韓国政治外交史
黒崎 将広 教授	国際法、戦争法（国際人道法）
坂口 大作 教授	戦略文化論、国家戦略論
佐々木智弘 教授	中国の政治・外交・安全保障
佐藤 宏美 教授	国際法、国際刑事法
清水 寛文 教授	防衛経済学、公共経済学
田中 誠 教授 (令和6年度末退官予定)	戦争法（国際人道法）
等松 春夫 教授	日本政治外交史、戦争史、国際関係史
廣瀬 佳一 教授	ヨーロッパ国際政治史、ヨーロッパ安全保障
松浦 一夫 教授 (令和6年度末退官予定)	安全保障法、比較憲法、ドイツ法
宮坂 直史 教授	非伝統的脅威、危機管理
武藤 功 教授	数理経済学、経済思想
山崎 元泰 教授	軍備管理・不拡散、英国の外交・安全保障政策、防衛行政
山近久美子 教授	人文地理学、歴史地理学
山中倫太郎 教授	安全保障法、憲法、行政法

氏 名 等	専 門 区 分
石井由梨佳 准教授	海洋法
江崎 智絵 准教授	地域研究（中東）、中東安全保障問題
加藤 健 准教授	比較組織論
久保田徳仁 准教授	国際関係論、国際組織論
佐藤 耕紀 准教授	組織戦略論、組織デザイン論

現在の総合安全保障研究科教官については、ホームページにて確認されたい。
(<http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/>)

総合安全保障研究科後期課程の概要

教育課程及び履修方法

総合安全保障研究科後期課程は、総合安全保障専攻の1専攻で構成されている。教育課程は大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）に準拠しており、卒業要件は、原則として3年の修業期間内に、10単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、卒業論文の審査及び最終試験に合格することである。

開設科目は社会科学の理論と応用の体系に基づき、共通科目（必修）と応用科目（選択）から構成され、応用科目は①安全保障の理論、②安全保障を中心とした地域研究、③安全保障の政策研究、という研究分野に応じた区分がなされている。10単位修得後、卒業論文提出資格審査（卒業論文作成計画書の提出と口頭試問）が行われ、それに合格した者が卒業論文の提出資格を得ることになる。指導教官による個人指導と、関連分野の複数の教官によるグループ指導の下で、学生は主体的に研究に取り組み、独創的な卒業論文を作成することが求められる。卒業論文提出後、最終試験と論文審査に合格した者が、学位（博士号）の申請を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して行う。

なお、一定の資格要件を満たした「特修プログラム」履修者については、別途、プログラム修了に必要な履修科目や修得単位数、年限短縮制度等を定めている。

教 育 環 境

防衛大学校には、設置後半世紀近くとなる本科の社会科学系2学科と、20年以上の実績を持つ総合安全保障研究科前期課程の蓄積により、社会科学、とくに安全保障・戦略問題に関連する図書、学会誌等が十分に備えられており、電子ジャーナル、オンライン・データベース等も他大学にはない充実度を誇っている。

本研究科学生のための教育・研究施設としては、学生共同研究室があり、専用の情報機器も設置されている。

科 目 の 概 要

教 育 分 野	科 目 名	科 目 概 要
共通科目(必修)	総合安全保障論究Ⅰ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた問題設定、論文構成、方法論、資料収集などの基礎的指導を個別に行う。
	総合安全保障論究Ⅱ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた全体の論理展開に関する総合的指導を個別に行う。
	総合安全保障特別演習Ⅰ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた問題設定、論文構成、方法論、資料収集などの基礎的指導を集団で行う。
	総合安全保障特別演習Ⅱ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた全体の論理展開に関する総合的指導を集団で行う。
応用科目(選択)		
(1)総合安全保障理論	総合安全保障基礎 (研究計画・方法論)	博士論文作成に関する基礎的な研究計画の立案、および国際政治学、社会学、法学、組織論、経済学、外交史ごとに文献・資料・社会調査の方法や(数理分析を含む)量的・質的データ分析の基礎、および各分野の諸理論習得など社会科学的研究の基礎的方法論を習得する。 経済学、国際政治学、社会学、組織論、統計学、法学、外交史
	総合安全保障理論Ⅰ (基礎理論)	安全保障、経済、政治など様々なレベルで観察される国際紛争や国際協力など国際秩序の変遷に関する諸事象の奥にある因果関係や論理構造に関して、国際政治学や経済学の諸理論を用いた統一的な説明を行う。 国際紛争論、国際協力論、国際秩序論、安全保障理論、ゲーム理論、集団防衛、集団安全保障、レジーム理論
	総合安全保障理論Ⅱ (応用分析)	地球規模での秩序形成や平和活動など、安全保障に関するマクロあるいはミクロの諸事象の背後にある論理構造や因果関係をグローバル公共財概念や実データを用いた計量分析により解明する。 国際連合、地域機構、国際紛争、内戦、平和活動、計量分析、グローバルな秩序形成、数理分析、グローバル公共財、ゲーム理論、コンピュータ・シミュレーション
(2)地域研究	地域安全保障特論Ⅰ (アジア・オセアニア)	アジアおよび大洋州地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 朝鮮半島、中国、南アジア、大洋州、地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	地域安全保障特論Ⅱ (アメリカ)	北米地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 アメリカ、カナダ、地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

前頁から続く

	<p>地域安全保障特論Ⅲ (欧州・ロシア)</p>	<p>東西欧州およびロシアを中心とする旧ソ連の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 欧州，ロシア，地政学的条件，政治・経済・軍事情勢，地域的安全保障機構，日本との安全保障関係</p>
	<p>地域安全保障特論Ⅳ (中東・アフリカ)</p>	<p>中東およびアフリカ地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 中東，アフリカ，地政学的条件，政治・経済・軍事情勢，地域的安全保障機構，日本との安全保障関係</p>
<p>(3)総合安全保障政策</p>	<p>安全保障政策特論Ⅰ (政治外交史・戦争史)</p>	<p>日本および諸外国の政治外交史、対外関係史、戦争史、軍事戦略、戦略思想および対外政策などに対し社会科学的・政治文化的分析を行う。 戦争史，総力戦，世界大戦，民族解放戦争，技術戦略史，戦争観，戦争と経済，公共政策，効率と厚生，政策評価</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅱ (防衛経済学)</p>	<p>調達、リクルート、軍事産業、研究開発、軍事支出、予算編成や平和活動への貢献など安全保障の政治経済的側面に対し、経済学的分析を通じて各種政策の評価を行う。 防衛経済学，平和構築，平和維持活動，テロの経済分析，公共財とクラブ財，計量分析</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅲ (安保体制・危機管理・軍備管理)</p>	<p>国家や国際社会が直面する脅威・リスク・危険と手段を分析し、取り組むべき外交・防衛政策、危機管理政策、軍備管理・軍縮政策などを考察する。 危機管理，軍備管理・軍縮，戦略文化，抑止，紛争，低強度紛争，核兵器拡散・不拡散，化学兵器，生物兵器，小火器，テロリズムとテロ対策，インテリジェンス，リスクコミュニケーション</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅳ (政軍関係・防衛法制・政策決定)</p>	<p>政治と軍事の関係の在り方を規定する諸要因を検討するとともに、関連する防衛法制を確認し、安全保障政策にかかわる政策決定のメカニズムを考察する。 比較防衛政策，政軍関係論，文民統制，一般行政と防衛行政，比較防衛法制，基地問題と関連法規，日本国憲法，立憲主義，防衛関連民事法</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅴ (軍事組織・組織戦略・意思決定)</p>	<p>安全保障環境および社会環境の変化に対応した軍事組織の特性や役割の変化、組織の環境適応戦略の変化、意思決定に関するメカニズムを解明する。 近現代軍事組織，軍隊と社会，官僚制，組織戦略，比較組織，情報戦略，国家軍事戦略，精神衛生</p>
	<p>安全保障法制特論 (国際法・戦争法)</p>	<p>紛争の平和的处理、安全保障および武力紛争に関する国際法規、特に戦争・武力紛争中に適用される法規に関わる基本問題を検討する。 戦争法，海戦・空戦法規，中立法，海洋法，宇宙法，国際刑事裁判，国際犯罪，戦争犠牲者保護</p>

推薦状

- ・ 出願者の安全保障に関する研究能力、および防衛大学校総合安全保障研究科後期課程における研究の見通しについて、過去の研究業績や勤務実績等に基づき、客観的かつ具体的に記述して下さい。また、文中に、作成者と出願者の関係、および、作成者が出願者の研究能力を熟知している理由を明記して下さい。
- ・ この用紙を必要枚数印刷し、使用して下さい。署名捺印等は、最終ページのみで結構です。
- ・ 作成済みの推薦状は、厳封の上出願者にお渡し下さい。

作成者氏名（自署）： _____

所属・肩書き： _____

作成年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

論文等要旨

氏 名	
題 目	

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、本文 2000 字以内（図表を除く）、MSワード等で A4 判用紙に片面印刷して作成すること。
- 2 表紙には本文を記さないこと。
- 3 図表は、要旨中には直接表示せず、本文中の図表番号（図 1、表 1 等）および掲載ページ番号を明記すること。
- 4 本文各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。

修士論文梗概

(特修プログラム希望者は不要)

氏 名	
題 目	

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、本文 8000 字以内（主要参考文献を除く）、MSワード等で A4判用紙に片面印刷して作成すること。
- 2 表紙には本文を記さないこと。
- 3 梗概には、研究の目的、手法、内容、予想される結論等をできるだけ具体的に記述し、研究途中の部分については、完成までの展望等を具体的に明らかにすること。
- 4 主要参考文献を明らかにすること。文中に示す形でも、文末に簡単な文献リストを付記してもよい。
- 5 本文各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。

研究計画書

氏 名				
研究題目				
指導を希望する教官	第 1 希望		第 2 希望	

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、本文 8000 字以内（参考文献リストを除く）、MSワード等で A4 判用紙に片面印刷して作成すること。
- 2 表紙には本文を記さないこと。
- 3 研究計画書には、以下の項目についての説明を、何らかの形で必ず含めること。
(記述の順序は自由)。
 - (1) 出願者が目指す研究テーマ
 - (2) 研究の目的と意義（問題意識）
 - (3) 現時点で構想している研究方法（アプローチ、分析手法）
 - (4) 後期課程における研究の、修了後の活用に関する展望
 - (5) 当該研究テーマに関する、現時点での参考文献リスト
- 4 本文各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。
- 5 指導を希望する教官について、総合安全保障研究科ホームページを参照し、第 2 希望まで上記に記載すること。<http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/faculty.html>
- 6 作成に当たっては、生成 AI で出力した文章を使用しないこと。万一、使用したと認められる場合は不正行為とみなすことがある。

研究実績等一覧

(任意提出)

氏名	
----	--

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、MSワード等でA4判用紙に片面印刷して作成すること。表紙には、出願者の氏名以外何も記さないこと。
- 2 一覧のページ数に制限はない。一覧各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。
- 3 ①著書、②刊行した論文等、③学会・学術会議等に提出した論文、④学会・学術会議等での口頭発表、⑤講義・講演等、⑥安全保障に関わる職務上の実績、の順に、小見出しをつけて記載すること。
(実際の一覧では①～⑥の番号を用いず、該当事項のない項目については省略する。) また、安全保障関連の受賞歴や、安全保障関連以外の分野における特筆すべき研究業績等がある場合には、上に準じて記載のこと。
- 4 上の各項目ごとに、最新のものから過去にさかのぼり記載すること
- 5 著書、論文等の書誌情報は、『国際安全保障』、『国際政治』等の主要学会誌における形式を参考に、正確に記すこと。刊行した論文等の場合最初と最後のページ番号を、学会・学会等への提出論文の場合には総ページ数を明記すること。共著者等のある場合には、全員の名前と出願者の担当部分を明示すること（明示できない場合は、理由を記すこと）。
- 6 出版予定の著書・論文等については、出版社・編者・学会等からの証明書を別添のこと。
- 7 「安全保障に関わる職務上の実績」については、それぞれの具体的な職務内容について、数行程度で、情報保全の観点等から差し障りのない範囲で具体的に説明すること。

【「安全保障に関わる職務上の実績」の例】

- 1 安全保障関連の調査・研究ポストへの補職、各種学校の教官ポストへの補職、国際会議等への出席（発表等をしなかった場合）等について、出願者の判断で記載すること。
- 2 具体例としては順不同で、防衛省情報本部で安全保障担当の調査・研究業務に従事、陸自研究本部総合研究部で安全保障担当の調査・研究業務に従事、防衛研究所研究員として〇〇の研究に従事、〇〇自衛隊△△学校（陸・海・空幹部学校、統幕学校、防衛大学校防衛学教育学群等）において安全保障関連科目を担当、防衛局防衛政策課で日米のネット・アセスメント会議に出席、情報本部分析官として〇〇国との情報交換会議に出席、防衛駐在官として〇〇国で勤務、安全保障に関する国際会議への出席（パネラー、コメンテーター等を務めた場合には明記）、等が考えられる。

博士論文草稿**(特修プログラム希望者)**

氏名	
論文名	

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、MSワード等でA4判用紙に片面印刷して作成すること。
- 2 表紙には本文を記さないこと。
- 3 草稿には、研究の目的、手法、内容、予想される結論等をできるだけ具体的に記述し、研究途中の部分については、完成までの展望等を具体的に明らかにすること。
- 4 主要参考文献を明らかにすること。文中に示す形でも、文末に簡単な文献リストを付記してもよい。
- 5 本文各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。
- 6 論文要旨（2000字以内）も合わせて提出すること。

総合安全保障研究科後期課程第 17 期 課題論文用紙

氏 名		受 験 番 号	
課 題			

○枚中の 1

注：8,000 字（A4 版で 8 枚）以内とし、MS ワード等で作成（表紙のみ手書き）のこと。
厚紙不可。

防衛大学校総合安全保障研究科後期課程第17期 志願票

頭文字			受験番号	※	
ふりがな 氏名	(男・女)	階級(級)	発令年月日	写 真	
	平成 昭和 年 月 日生(歳)		. . .	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛官は制服・脱帽 ・カラー写真 ・写真裏面に氏名を記入 ・6ヶ月以内に撮影したもの ・4cm×3cm 	
勤務先	陸 / 海 / 空 / その他 ()			(年 月撮影)	
所在地	〒 (-) (駐屯(基)地) TEL 8 - -)				
電話番号					
課題 通知先	職場(メールアドレス)				
履 歴	学 歴	防衛大学校	期	学科	
		大学	学部	科 年 月卒業	
		大学院	研究科	専攻 年 月修了	
	自 衛 隊 歴 等	勤 務 先		期 間(年月)	
				. ~ .	
				. ~ .	
				. ~ .	
				. ~ .	
				. ~ .	
				. ~ .	
				. ~ .	
				. ~ .	
		. ~ .			

〔注意事項〕

- ※欄は記入しないこと。
- 志願票の記入は、自筆のこと。
- 氏名は、幹部名簿又は戸籍抄本と一致させ、省略した字体を使用しないこと。防衛大学校本科卒業時と姓の異なる場合は旧姓を()で記入すること。
- 事務官等の志願者は、「階級(級)」欄の上段に官名を記入すること。
- 自衛隊隊員、自衛官は幹部候補生学校卒業以後を、事務官等は採用時から記入すること。不足な場合は適宜用紙を足されたい。
- 自衛隊隊内の各種学校への入学については、課程名まで記入すること。(例：指揮幕僚課程)
- 用紙のサイズはA4判とし、厚紙は使用しないこと。

防衛大学校総合安全保障研究科後期課程第17期 志願票 (特修プログラム)

頭文字			受験番号	※		
ふりがな 氏名	(男・女)		階級(級)	発令年月日		
	平成 昭和	年 月 日生 (歳)		・ ・		
勤務先	陸 / 海 / 空 / その他 ()			・ 自衛官は制服・脱帽 ・ カラー写真 ・ 写真裏面に氏名を記入 ・ 6ヶ月以内に撮影したもの ・ 4cm×3cm		
所在地	〒 () (駐屯(基)地) Tel 8 - - ()				(年 月撮影)	
電話番号						
課題 通知先	職場 (メールアドレス)					
履 歴	学 歴	防衛大学校	期	学科		
		大学	学部	科	年 月卒業	
		修士:	大学院	研究科	専攻	年 月修了
		博士:	防衛大学校 総合安全保障研究科 後期課程第	期学生		年 月修了・退校
	自 衛 隊 歴 等	勤務先	期 間 (年月)			
			・ ~ ・			
			・ ~ ・			
			・ ~ ・			
		・ ~ ・				
		・ ~ ・				
		・ ~ ・				
		・ ~ ・				

〔注意事項〕

- ※欄は記入しないこと。
- 志願票の記入は、自筆のこと。
- 氏名は、幹部名簿又は戸籍抄本と一致させ、省略した字体を使用しないこと。防衛大学校本科卒業時と姓の異なる場合は旧姓を()で記入すること。
- 事務官等の志願者は、「階級(級)」欄の上段に官名を記入すること。
- 自衛隊歴は、自衛官は幹部候補生学校卒業以後を、事務官等は採用時から記入すること。不足な場合は適宜用紙を足されたい。
- 自衛隊内の各種学校への入学については、課程名まで記入すること。(例：指揮幕僚課程)
- 用紙のサイズはA4判とし、厚紙は使用しないこと。

《受験案内の内容に関する問い合わせ先》

防衛大学校 教務部 教務課 研究科係

住所：〒239-8686 横須賀市走水1-10-20

電話：(局線) 046-841-3810 内線2086

(自動即時通話) 8-40-2086

ホームページ： <http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/>